昭和時代（戦後）プリント

名前

問1　1960年代に始まった高度経済成長が終わりを迎え、1974年に戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録した直接的な要因として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 不動産や株式への投資が過熱して実体経済との乖離が大きくなり、その後の価格急落で景気が後退したため
2. 第四次中東戦争の影響で石油の価格が急騰し、エネルギー資源を輸入に頼る日本国内で激しいインフレが発生したため
3. アメリカの景気が後退したことで日本の輸出額が大幅に減少し、国内企業の倒産が相次いだため
4. 池田勇人内閣が所得を10年間で2倍にする計画を立て、国民の消費活動が急速に変化したため

問2　1978年は、日本と中国との間で「日中平和友好条約」が締結された年ですが、この年に千葉県で開港し、日本の空の玄関口となった国際空港はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 中部国際空港
2. 成田国際空港（当時の新東京国際空港）
3. 関西国際空港
4. 東京国際空港（羽田空港）

問3　ある県の統計によると、一九四一年に四十五パーセントだった「自作地」の割合が、一九四九年には九十一パーセントへと大幅に増加し、同様に「自作農」の割合も二十四パーセントから六十四パーセントへと増加しました。このような変化をもたらした政策の目的として、ふさわしいものはどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）

1. 戦後の食糧不足を解消するため、都市部の住民を農村へ強制的に移住させ農地を与えるため。
2. 農地の所有権をすべて国家に集約し、集団農場での効率的な生産体制を確立するため。
3. 地主に多額の補助金を与えて大規模な農業経営を促し、輸出向けの農産物を増産するため。
4. 地主が土地を所有し続ける仕組みを廃止し、自作農を創設することで農村の民主化を進めるため。

問4　1972年に実現した沖縄の日本復帰に関して、当時の日本政府が掲げた復帰の条件やその背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

1. 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰
2. アメリカ軍の核兵器保有を明文化して認める代わりに、経済援助を優先させた形での復帰
3. 日本に主権はあるが、引き続きアメリカが行政権を行使する「潜在主権」を維持したままでの復帰
4. 沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地を完全に撤去した状態での復帰

問5　1973年に勃発した第四次中東戦争を直接のきっかけとして、産油国が原油価格の引き上げや輸出制限を行ったことで、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。（2022年 奈良県公立入試 類似）

1. 世界恐慌
2. バブル経済
3. 石油危機（オイルショック）
4. プラザ合意

問6　第二次世界大戦後の日本が主権を回復し、国際社会への復帰を果たしていく過程における出来事を年代順に正しく並べたものはどれか、選びなさい。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 国際連合への加盟 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日米安全保障条約の改定
2. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 → 日米安全保障条約の改定
3. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日韓基本条約の調印 → 国際連合への加盟
4. 日米安全保障条約の改定 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟

問7　1962年、アメリカのすぐ南に位置する島国において、ソ連が核ミサイル基地の建設を進めていることが判明し、核戦争の危機が世界規模で高まりました。この出来事の名称と経緯について述べたものとして、正しいものを選びなさい。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. キューバ危機が発生し、米ソの首脳が対話を通じてソ連がミサイルを撤去し、衝突が回避された。
2. ベルリンの壁が建設され、アメリカとソ連が都市の領有権をめぐって直接軍事行動を開始した。
3. 朝鮮戦争が発生し、アメリカの要請により国連軍が島国に上陸してソ連軍を撃退した。
4. ベトナム戦争が激化し、北緯17度線を境界としてアメリカとソ連の軍隊が直接衝突した。

問8　1960年代、池田勇人内閣は「国民所得倍増計画」を掲げて高度経済成長を推進しましたが、この時期の日本の社会状況と、その後の政策のつながりについて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 経済の安定を優先したため、女性への参政権付与などの民主化政策は高度経済成長が終了した後に実施された。
2. 都市部への人口集中を抑えるために、池田勇人内閣は所得倍増計画を廃止し、地方分散型の公害対策基本法へと政策を転換した。
3. 労働力不足を補うために、高度経済成長の開始と同時に男女雇用機会均等法が制定され、女性の職場進出が推奨された。
4. 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。

問9　日本の高度経済成長期における工業構造の変化について述べた説明として、正しいものはどれですか。1955年には製造品出荷額等の割合で軽工業が56.4%と過半数を占めていた統計が、1973年には特定の工業分野が60.6%に達した状況をふまえて答えなさい。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 伝統的工芸品を生産する地場産業が、全国各地で大規模な工場化を進め、出荷額の過半数を超えた。
2. 繊維や食品などの軽工業が、重化学工業を上回る成長を続け、輸出の大部分を占めるようになった。
3. 鉄鋼、機械、化学などの重化学工業が、軽工業に代わって工業の中心的役割を担うようになった。
4. IC（集成回路）などの電子部品を製造する先端技術産業が、高度経済成長期の初期から一貫して最大の割合を占めた。

問10　吉田茂が首相を務めていた時期の「占領下の改革」によって、大日本帝国憲法から日本国憲法へと変わった際、主権のあり方はどのように変化しましたか。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 主権が一部の納税額の多い男性のみに与えられた
2. 主権が天皇から国民に移った
3. 主権が内閣総理大臣に集中した
4. 主権が一時的にGHQに移った

問11　1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時に日米安全保障条約を締結した背景として、当時の国際情勢をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）

1. 経済の高度成長を維持するために、アメリカから大規模な経済援助を受ける条件だったため
2. 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため
3. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が正常化したため、アメリカが警戒を強めたため
4. 発展途上国による非同盟諸国会議が開催され、日本がそのリーダーシップをとるため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 第四次中東戦争の影響で石油の価格が急騰し、エネルギー資源を輸入に頼る日本国内で激しいインフレが発生したため	1973年に勃発した第四次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格を引き上げたことで石油危機（オイルショック）が発生しました。エネルギー資源の多くを輸入していた日本では、物価が急騰する「狂乱物価」の状態となり、企業の生産活動が停滞したため、高度経済成長が終わりを告げて安定成長期へと移行することになりました。不動産や株価の高騰は1980年代後半のバブル経済の特徴であり、時期が異なります。
問2	答え 2 成田国際空港（当時の新東京国際空港）	1978年に千葉県成田市に開港したのが、新東京国際空港（現在の成田国際空港）です。この年は、外交面では日中平和友好条約が調印され、日中両国の関係がより強固になった年でもあります。関西国際空港は1994年、中部国際空港は2005年の開港であり、時代の背景が異なります。
問3	答え 4 地主が土地を所有し続ける仕組みを廃止し、自作農を創設することで農村の民主化を進めるため。	新潟県などの事例に代表されるように、農地改革によって広大な小作地が自作地へと転換されました。戦前の農村では、多くの小作農が地主に重い小作料を納めて生活が不安定だったため、自分の土地を持つ「自作農」を増やすことで、農民の経済的・社会的地位を向上させ、民主主義の基盤を築こうとしたのです。
問4	答え 1 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰	沖縄返還に際し、佐藤栄作内閣は「核抜き・本土並み」の方針を貫きました。これは、当時の日本国内の非核三原則や国民感情に配慮し、核兵器を持ち込ませないこと、および本土と同じ権利を沖縄県民に保証することを目的としたものです。この返還交渉などの功績により、佐藤首相は後にノーベル平和賞を受賞しました。
問5	答え 3 石油危機（オイルショック）	第四次中東戦争によってアラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油戦略を発動し、原油価格が急騰しました。これにより、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本などの先進工業国は激しいインフレに見舞われ、経済が大きな打撃を受けました。
問6	答え 2 サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 → 日米安全保障条約の改定	日本は1951年にサンフランシスコ平和条約に調印し、翌1952年に独立を回復しました。その後、1956年の日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことで、同年に国際連合への加盟が承認されました。さらに1960年には、当時の岸信介内閣によって日米安全保障条約の改定（新安保条約の調印）が行われました。日韓基本条約の締結は1965年であり、国連加盟よりも後の出来事です。
問7	答え 1 キューバ危機が発生し、米ソの首脳が対話を通じてソ連がミサイルを撤去し、衝突が回避された。	アメリカの喉元に位置するキューバに、ソ連が核攻撃を可能にするミサイル基地を建設したことが発端です。アメリカのケネディ大統領が海上封鎖を行って基地建設を阻止しようとし、人類史上最も核戦争に近づいたと言われます。最終的にはソ連のフルシチョフ首相が基地の撤去に同意し、破滅的な事態は避けられました。この経験から、米ソ間に直接対話のためのホットラインが設置されるなど、緊張緩和への動きも生まれました。
問8	答え 4 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。	高度経済成長期には工業化が急速に進みましたが、その過程で四大公害病をはじめとする深刻な公害問題が社会問題化しました。これに対処するため、1967年に公害対策の基準となる「公害対策基本法」が制定されました。国民所得倍増計画は経済を飛躍的に成長させた一方で、環境対策の必要性を生じさせたという因果関係があります。なお、男女雇用機会均等法は1985年の制定であり、この時期の出来事ではありません。
問9	答え 3 鉄鋼、機械、化学などの重化学工業が、軽工業に代わって工業の中心的役割を担うようになった。	1950年代半ばから始まった高度経済成長期において、日本の産業構造は大きな転換を迎えました。戦前からの主力であった繊維などの軽工業から、鉄鋼、造船、機械、化学といった重化学工業へと中心が移り、1970年代初頭には製造品出荷額の約6割を占めるまでになりました。これを工業構造の高度化と呼びます。
問10	答え 2 主権が天皇から国民に移った	1947年に施行された日本国憲法では、大日本帝国憲法で「天皇」にあるとされていた主権が、「国民」にあるとする国民主権が確立されました。これに伴い、天皇の地位は「国家の元首」から「日本国および日本国民統合の象徴」へと変わり、政治に関する権能を持たないものとされました。
問11	答え 2 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため	サンフランシスコ平和条約の調印が行われた時期は、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の対立（冷戦）が激化しており、アジアでは朝鮮戦争が勃発していました。このような情勢下、アメリカは日本を西側陣営に組み込み、独立後も米軍の日本駐留を継続させることで、東アジアにおける共産主義勢力への対抗拠点とする必要がありました。そのため、主権回復と同時に日米安全保障条約が締結されました。

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1　1972年の沖縄返還から20周年を迎えたことを記念して、沖縄戦で焼失した後に正殿などの復元が行われた、琉球王国時代の政治・文化を象徴する城郭はどれですか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）

1. 首里城
2. 姫路城
3. 五稜郭
4. 今帰仁城

問2　第二次世界大戦後の国際情勢において、1972年の日中国交正常化よりも後の時期に起こった出来事として正しいものはどれですか。（2023年 富山県公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約（初回の調印）
2. マルタ会談
3. キューバ危機
4. アジア・アフリカ会議（バンドン会議）

問3　1951年にサンフランシスコ平和条約が締結された背景には、1950年に発生した朝鮮戦争が深く関わっています。この朝鮮戦争が日本に与えた影響として、当時の日本の状況を正しく説明しているものはどれか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

1. バブル経済が崩壊し、国内で深刻な不況が発生したことで、政治的な混乱を招いた。
2. 連合国軍の物資調達などによる「特需」が発生し、戦後の経済復興が急速に進むきっかけとなった。
3. 沖縄がアメリカの施政権下から日本へ返還されることが決まり、平和条約の締結を後押しした。
4. 高度経済成長がピークを迎え、日本は世界第2位の経済大国としての地位を確立した。

問4　1951年にサンフランシスコで開催された会議において、当時の吉田茂首相が署名した、日本の主権回復と国際社会への復帰を認めた条約は何ですか。（2024年 群馬県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言
2. サンフランシスコ平和条約
3. 日韓基本条約
4. 日中共同声明

問5　日本の人口に占める有権者の割合を示した統計資料において、1945年に有権者の割合がそれまでの約20%から48%へと倍以上に急上昇した理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2016年 岡山県公立入試 類似）

1. 選挙権が得られる年齢が満18歳以上に引き下げられ、男女ともに選挙権が認められたため
2. 選挙権が得られる年齢が満20歳以上に引き下げられ、男女ともに選挙権が認められたため
3. 居住期間の制限が撤廃され、日本に住む満20歳以上のすべての男子に選挙権が認められたため
4. 直接国税の納税要件が撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が認められたため

問6　1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時に日米安全保障条約を締結した背景として、当時の国際情勢をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）

1. 発展途上国による非同盟諸国会議が開催され、日本がそのリーダーシップをとるため
2. 経済の高度成長を維持するために、アメリカから大規模な経済援助を受ける条件だったため
3. 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため
4. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が正常化したため、アメリカが警戒を強めたため

問7　1955年、インドネシアのバンドンにおいて、植民地支配から独立したばかりのアジアやアフリカの国々が初めて大規模に集まった国際会議を何といいますか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）

1. マルタ会談
2. アジア・アフリカ会議
3. パリ平和会議
4. 非同盟諸国首脳会議

問8　1960年前後、アフリカ大陸の多くの国々が欧米諸国の植民地支配から独立し、国際連合へ一斉に加盟したことは、その後の国際社会にどのような影響を与えましたか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）

1. 加盟国が急増した混乱を避けるため、国際連合はアフリカ諸国の加盟を一時的に制限し、欧米諸国による委任統治を継続する方針を決定した。
2. 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。
3. アフリカ諸国が安全保障理事会の常任理事国をすべて占めることになり、それまで中心だった欧米諸国は国際連合から脱退した。
4. 独立した国々が南アメリカの諸国と協力して独自の軍事同盟を結んだため、国際連合は平和維持活動の機能を完全に停止させた。

問9　1973年の石油危機（オイル・ショック）が日本経済に深刻な影響を与えた理由と、その後の経済状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、当時の日本はエネルギー革命を経てエネルギー源の転換が進んでおり、石油への依存度は約77%に達していました。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。
2. 石油価格の高騰を受けて国内製品の需要が減り、物価が継続的に下落するデフレ（デフレーション）が発生した。
3. 石油の輸入制限が行われたが、政府が全ての物価を厳格に統制したため、物価の上昇率は年間数%程度に抑えられた。
4. 石炭の価格が上昇したことで、代わりのエネルギーとして石油の輸入を増やし、高度経済成長を継続させた。

問10　1972年に実現した沖縄の日本復帰に関して、当時の日本政府が掲げた復帰の条件やその背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

1. 沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地を完全に撤去した状態での復帰
2. アメリカ軍の核兵器保有を明文化して認める代わりに、経済援助を優先させた形での復帰
3. 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰
4. 日本に主権はあるが、引き続きアメリカが行政権を行使する「潜在主権」を維持したままでの復帰

問11　1914年の第一次世界大戦開始から、1922年の全国水平社の結成、1927年の金融恐慌などが起こった時期の日本の社会と政治の動きについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2019年 高知県公立入試 類似）

1. 1923年の関東大震災からの復興を名目に、20歳以上のすべての男女に選挙権と被選挙権を与える新しい法律が公布された。
2. 治安維持法の制定によって社会運動が厳しく取り締まられる一方で、政府は女性の不満を抑えるために1920年代後半に女性参政権を認めた。
3. 1925年に普通選挙法が制定され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたが、この時点では女性の参政権は認められなかった。
4. 大正デモクラシーの風潮の中で、市川房枝らによる婦人参政権獲得運動が実を結び、第一次世界大戦中に女性の国政参加が実現した。

問12　日本の高度経済成長期に石油化学コンビナートなどから発生した大気汚染を原因とし、四大公害病の一つに数えられる喘息の症状を引き起こした公害病は何ですか。（2026年 岩手県公立入試 類似）

1. イタイイタイ病
2. 新潟水俣病
3. 水俣病
4. 四日市ぜんそく

答え合わせ・解説

問1	答え 1 首里城	沖縄の歴史と文化の象徴である首里城は、沖縄戦によって大部分が消失してしまいましたが、1972年の本土復帰から20年目にあたる1992年に、復還記念事業として国営公園の中に正殿などが復元されました。沖縄がアメリカ統治から日本へ戻った歴史的な節目を象徴する出来事です。
問2	答え 2 マルタ会談	日中国交正常化が行われたのは1972年です。これに対し、アメリカとソ連の首脳が冷戦の終結を宣言したマルタ会談は1989年の出来事であるため、日中国交正常化よりも後に位置します。他の選択肢であるアジア・アフリカ会議（1955年）やキューバ危機（1962年）などは、いずれも1972年より前の出来事です。
問3	答え 2 連合国軍の物資調達などによる「特需」が発生し、戦後の経済復興が急速に進むきっかけとなった。	朝鮮戦争による軍需物資の注文などは「朝鮮特需」と呼ばれ、敗戦後の深刻な不況に苦しんでいた日本経済を活性化させました。また、在日米軍が朝鮮半島へ出撃したことで国内の警備に空白が生じ、警察予備隊（のちの自衛隊）が創設されるきっかけにもなりました。こうした冷戦下の情勢の変化が、早期のサンフランシスコ平和条約締結へとつながりました。
問4	答え 2 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後の1951年、日本と連合国48か国の間で結ばれた条約です。これにより、日本は長期間にわたる連合国軍の占領から脱し、独立国家としての主権を回復しました。同日、日本はアメリカとの間で日米安全保障条約も締結しています。
問5	答え 2 選挙権が得られる年齢が満20歳以上に引き下げられ、男女ともに選挙権が認められたため	第二次世界大戦後の1945年、衆議院議員選挙法が改正され、日本で初めて女性に参政権（選挙権・被選挙権）が認められました。この改正では、選挙権が得られる年齢も従来の「満25歳以上」から「満20歳以上」へと引き下げられたため、有権者の数は一気に増加し、全人口の半数近くに達しました。これにより、性別を問わず一定の年齢に達したすべての国民が政治に参加できる「普通選挙」が確立されました。
問6	答え 3 冷戦の激化により、アメリカが日本を資本主義陣営の防波堤として維持しようとしたため	サンフランシスコ平和条約の調印が行われた時期は、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の対立（冷戦）が激化しており、アジアでは朝鮮戦争が勃発していました。このような情勢下、アメリカは日本を西側陣営に組み込み、独立後も米軍の日本駐留を継続させることで、東アジアにおける共産主義勢力への対抗拠点とする必要がありました。そのため、主権回復と同時に日米安全保障条約が締結されました。
問7	答え 2 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後、アジアやアフリカで独立を果たした国々が「第三勢力」として国際社会での発言力を高めるために開催されました。開催地の名前から「バンドン会議」とも呼ばれます。
問8	答え 2 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。	多数の独立国が誕生し国際連合に加盟したことで、一国一票の投票権を持つ総会において、発展途上国の意見が無視できないものとなりました。これにより、植民地解放の促進や人種差別撤廃、南北問題の解決といった課題が国際政治の重要なテーマとして扱われるようになりました。
問9	答え 1 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。	1960年代、日本はエネルギーの主役を石炭から石油へと転換させる「エネルギー革命」を推し進め、安価な輸入石油に依存する経済構造を作り上げていました。しかし、1973年の第四次中東戦争をきっかけに原油価格が引き上げられたことで、生産や輸送のコストが跳ね上がり、深刻な物価上昇（インフレーション）を招きました。この影響で、1950年代半ばから続いていた高度経済成長は終わりを迎え、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。
問10	答え 3 核兵器を置かず、本土の都道府県と同じ法体系を適用させる「核抜き・本土並み」での復帰	沖縄返還に際し、佐藤栄作内閣は「核抜き・本土並み」の方針を貫きました。これは、当時の日本国内の非核三原則や国民感情に配慮し、核兵器を持ち込ませないこと、および本土と同じ権利を沖縄県民に保証することを目的としたものです。この返還交渉などの功績により、佐藤首相は後にノーベル平和賞を受賞しました。
問11	答え 3 1925年に普通選挙法が制定され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたが、この時点では女性の参政権は認められなかった。	大正デモクラシーの時期には、新婦人協会の結成など女性の地位向上や参政権を求める運動が活発になりました。しかし、1925年に成立した普通選挙法では、納税要件は撤廃されたものの、対象は「25歳以上の男子」に限られていました。同時期には社会主義運動などを取り締まる治安維持法も制定されており、女性に参政権が認められるのは第二次世界大戦後の改革を待つことになります。
問12	答え 4 四日市ぜんそく	日本の高度経済成長期には、三重県四日市市の石油化学コンビナートから排出された亜硫酸ガスなどが原因で大気汚染が進み、四日市ぜんそくが発生しました。これは四大公害病の一つとして知られています。

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1　第二次世界大戦後の改革において実施された「財閥解体」の目的や仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを選択してください。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 軍需産業を国家が直接管理することで、武器の生産を効率化するため
2. 全ての主要企業を国有化し、政府の計画に基づいて生産量を決定するため
3. 地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を増やすため
4. 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため

問2　第二次世界大戦後、ドイツにおいて「西ドイツ」と「東ドイツ」という二つの国家が成立し、国が東西に分断されるに至った直接的な背景は何か。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. バンドン会議において、アジア・アフリカ諸国が中立を宣言したため
2. 大西洋憲章が発表され、ファシズム国家の解体が決定したため
3. アメリカとソ連を中心とする陣営間の冷戦が激化したため
4. 国際連合の信託統治が終了し、民族自決による独立が認められたため

問3　戦後の日本外交の歩みにおいて、1956年に鳩山一郎内閣が行った出来事とその意義について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2024年 島根県公立入試 類似）

1. 連合国軍の占領を終わらせ、日本の主権を回復させた
2. 韓国との間に日韓基本条約を締結し、国交を正常化させた
3. ソ連との戦争状態を終結させて国交を回復し、国際連合への加盟を果たした
4. 中国との間に日中平和友好条約を締結し、アジアとの経済関係を強化した

問4　第二次世界大戦後の国際情勢をまとめた年表において、日本の昭和時代後半から平成時代が始まる直前までの期間に位置づけられる、東南アジアでの国際紛争を次の中から選びなさい。（2026年 愛知県公立入試 類似）

1. 経済や政治の統合を目指したヨーロッパ連合（EU）の成立
2. 西欧諸国の軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）の結成
3. 第一次世界大戦を終結させたベルリン会議の開催
4. 冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争

問5　「現代日本と税」という視点から日本の経済史を考えたとき、1960年代から1990年代にかけての社会情勢の変化を説明した文として、出来事の時系列が正しいものはどれですか。（2020年 山口県公立入試 類似）

1. バブル崩壊による不況対策として公害対策基本法が制定され、その影響で石油価格が安定して高度経済成長が始まった。
2. 石油危機による物価上昇を抑えるために所得倍増計画が打ち出され、その後、公害問題の解決とバブル経済の形成が同時に進んだ。
3. 国民の納税の義務を明確にするために所得倍増計画が中止され、石油危機よりも前にバブル崩壊による経済停滞が始まった。
4. 高度経済成長の過程で公害対策基本法が整備され、石油危機による経済の混乱を経て、1990年代初頭にバブル崩壊が起こった。

問6　明治時代の初期の衆議院議員選挙において、選挙権を持つための条件となっていた「直接国税」の説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 輸出入の際にかかる関税や、公共施設の利用料のこと
2. 商品の購入時に支払う消費税や酒税などの間接的な税金のこと
3. 地方自治体に納める住民税や固定資産税などの地方税のこと
4. 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと

問7　1970年代の日本外交の歩みを整理した記述として、1972年に田中角栄首相が果たした役割に関する説明のうち、最も適切なものを選びなさい。（2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. ソ連を訪問して日ソ共同宣言に調印し、国際連合への加盟を実現させた。
2. 日韓基本条約を締結し、大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府と認めた。
3. アメリカと中国の関係改善という国際情勢の変化を受け、訪中して国交正常化を宣言した。
4. アジア・アフリカ会議に参加し、平和十原則を採択することで近隣諸国との関係を深めた。

問8　1972年に、アメリカの統治下にあった沖縄の日本復帰を実現させた際の内閣総理大臣は誰ですか。（2022年 香川県公立入試 類似）

1. 吉田茂
2. 岸信介
3. 佐藤栄作
4. 池田勇人

問9　1972年の沖縄返還と同じ年に、田中角栄首相が訪中して行われた外交上の出来事と、その後の1978年に福田赳夫内閣のもとで結ばれた条約の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 1972年に「日中共同声明」が発表され、1978年に「日中平和友好条約」が締結された。
2. 1972年に「日中共同声明」が発表され、1978年に「日韓基本条約」が締結された。
3. 1972年に「日中平和友好条約」が締結され、1978年に「日中共同声明」が発表された。
4. 1972年に「日ソ共同宣言」が署名され、1978年に「日中平和友好条約」が締結された。

問10　1950年代後半から始まったテレビの普及が、日本の社会や人々の生活に与えた影響とその背景を説明した文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. 1970年代の石油危機に際し、政府が節電を呼びかけるための広報手段として各家庭への設置を義務付けた。
2. 高度経済成長期の所得向上を背景に普及し、全国に共通の流行やニュースが同時に広まるきっかけとなった。
3. インターネットの普及と同時期に広まり、国民が自ら情報を発信し、双方向でやり取りする社会を実現した。
4. ラジオに代わるメディアとして、第一次世界大戦後の大正デモクラシーの時期から都市部を中心に広まった。

問11　1951年にアメリカ合衆国で開かれた会議において、日本がサンフランシスコ平和条約を調印したことでもたらされた政治上の大きな変化として、最も適切なものはどれですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）

1. ソ連との戦争状態が終結し、国際連合への加盟が認められた
2. 日中平和友好条約が締結され、中国との国交が正常化した
3. 国際連盟への加盟が認められ、常任理事国となった
4. 連合国軍の占領が終わり、日本が主権を回復して独立した

問12　1951年にサンフランシスコで調印された条約について、この条約の締結を主導した当時の日本の内閣総理大臣と、その条約が結ばれた主な背景・目的を説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. 田中角栄 ― 長く断絶していた近隣諸国との国交を回復し、経済協力を進めるため
2. 岸信介 ― 日米間の安全保障体制を強化し、冷戦下の防衛力を高めるため
3. 吉田茂 ― 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため
4. 佐藤栄作 ― 非核三原則を確立し、アジアの平和と安定を主導するため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため	財閥解体は、農地改革や労働組合の育成と並んで「経済の民主化」の重要な柱とされました。戦前の日本において巨大な資本力を持ち、軍部とも深く結びついていた財閥を解散させることで、日本の軍事的な基盤を破壊すると同時に、独占を排除して民主的な経済発展を目指しました。なお、「地主から土地を買い上げ…」という選択肢は農地改革の説明です。
問2	答え 3 アメリカとソ連を中心とする陣営間の冷戦が激化したため	第二次世界大戦で敗北したドイツは、アメリカ、イギリス、フランス、ソ連の4カ国によって分割占領されました。その後、自由主義を掲げる西側諸国と社会主義を掲げるソ連との間で「冷戦」と呼ばれる対立が深刻化した結果、占領区域ごとに別個の政府が樹立され、東西分断が決定定的となりました。
問3	答え 3 ソ連との戦争状態を終結させて国交を回復し、国際連合への加盟を果たした	鳩山一郎内閣は、サンフランシスコ平和条約で未解決だったソ連との関係改善を最優先課題とし、1956年に日ソ共同宣言を実現させました。これにより、日本は戦後の国際社会への復帰を決定づける国際連合加盟を成し遂げました。なお、主権回復は1951年の吉田茂内閣、日韓基本条約は1965年の佐藤栄作内閣によるものです。
問4	答え 4 冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争	ベトナム戦争は、1960年代から1970年代半ばにかけて激化した国際紛争であり、時期的に日本の高度経済成長期から安定成長期に重なります。選択肢にある北大西洋条約機構（NATO）の結成は1949年（昭和24年）であり、冷戦初期の出来事です。また、ヨーロッパ連合（EU）の成立は1993年（平成5年）であり、昭和時代よりも後の時期にあたります。地域の面でも、東南アジアで発生したという記述に合致するのはベトナム戦争です。
問5	答え 4 高度経済成長の過程で公害対策基本法が整備され、石油危機による経済の混乱を経て、1990年代初頭にバブル崩壊が起こった。	日本の現代経済史では、まず1960年代に高度経済成長とそれに伴う公害問題（1967年公害対策基本法）が起きました。次に1973年と1979年の石油危機によって安定成長期へと移行します。そして1980年代後半の過熱した好景気が、1990年代初頭にバブル崩壊という形で終わりを迎え、長期的な景気後退局面に入りました。
問6	答え 4 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと	第1回衆議院議員総選挙の時代、選挙権を得るには「直接国税15円以上」を納める必要がありました。この直接国税とは、主に土地に対して課される地租や、個人の所得に対して課される所得税を指します。当時は納税額によって国民を制限する「制限選挙」が行われており、有権者は全人口の約1.1%というごく一部の富裕な男子に限られていました。
問7	答え 3 アメリカと中国の関係改善という国際情勢の変化を受け、訪中して国交正常化を宣言した。	1970年代初頭、それまで対立していたアメリカと中国が急接近（ニクソン訪中など）したことで、東アジアの国際情勢は大きく変化しました。これを受けた田中角栄首相は、1972年に中国を訪問して日中共同声明に署名し、日中間の国交を正常化させました。なお、アジア・アフリカ会議は1955年、日韓基本条約は1965年、日ソ共同宣言は1956年の出来事であり、いずれも1972年の出来事ではありません。
問8	答え 3 佐藤栄作	第二次世界大戦後、長らくアメリカの施政権下にあった沖縄の返還を日米交渉によって成し遂げました。また、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱したことなども評価され、1974年には日本人として初めてのノーベル平和賞を受賞しています。
問9	答え 1 1972年に「日中共同声明」が発表され、1978年に「日中平和友好条約」が締結された。	1972年は、アメリカから沖縄が日本へ返還された歴史的な年です。この年、田中角栄首相は中国を訪問して「日中共同声明」に調印し、それまでの台湾（中華民国）との外交関係を終了させる一方で、中華人民共和国との国交正常化を実現しました。その6年後の1978年に、さらに安定的で長期的な平和関係を築くことを目的として「日中平和友好条約」が結ばれました。両者の時期と名称を混同しないことが重要です。
問10	答え 2 高度経済成長期の所得向上を背景に普及し、全国に共通の流行やニュースが同時に広まるきっかけとなった。	高度経済成長による所得の増加と、大量生産による家電価格の低下が普及を後押ししました。テレビを通じて全国の家庭に同じ映像情報が届けられるようになったことで、地域による情報の格差が縮まり、全国的な消費文化やライフスタイルの均質化が進む一因となりました。
問11	答え 4 連合国軍の占領が終わり、日本が主権を回復して独立した	この条約の最大の意義は、日本が独立を承認され、自らの主権を行使できるようになったことにあります。条約の発効日である1952年4月28日は、占領が終わった日として歴史的に重要な意味を持ちます。
問12	答え 3 吉田茂 ― 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため	第二次世界大戦後の日本は連合国の占領下にありましたが、吉田茂内閣はサンフランシスコ平和条約に調印することで、連合国との講和を達成しました。この条約の最大の目的は、日本が独立を回復し、主権国家として再び国際社会の一員となることでした。この時、同時に日米安全保障条約も結ばれています。

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1　大正デモクラシーの時期に成立した「普通選挙法」の内容について、それ以前の制限選挙と比較した際の特徴として最も適切なものを選びなさい。（2023年 島根県公立入試 類似）

1. 女性の政治参加が初めて認められ、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた
2. 満18歳以上のすべての国民に選挙権が与えられるようになった
3. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた
4. 地租を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権が与えられた

問2　1905年、アメリカの大統領セオドア・ルーズベルトの中裁によって結ばれたポーツマス条約に関し、当時の日本の社会情勢や背景を説明したものとして適切なものを選んでください。（2016年 鳥取県公立入試 類似）

1. 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。
2. 条約締結によってロシアとの国交が回復し、日本は国際連合への加盟を認められた。
3. 第一次世界大戦の戦勝国として参加し、国際連盟の常任理事国になることが決定した。
4. 条約締結の直前にソ連が中立条約を破って日本に宣戦布告したため、国内は混乱に陥った。

問3　第二次世界大戦後、戦前の軍国主義的な教育を反省し、民主主義的な教育の理念を示すために制定された、教育の根本方針を定める法律の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 群馬県公立入試 類似）

1. 教育基本法
2. 国家総動員法
3. 治安維持法
4. 義務教育令

問4　1973年の石油危機の影響で、日本国内ではトイレットペーパーの買いだめ騒動が起きるなど物価が激しく上昇しました。この当時の異常な物価上昇を指す言葉として適切なものはどれですか。（2024年 群馬県公立入試 類似）

1. デフレスパイラル
2. 昭和恐慌
3. 狂乱物価
4. 二重構造

問5　1972年に日本と中華人民共和国との間で「日中共同声明」が発表され、両国の国交が正常化されました。この出来事の背景や内容についての説明として、最も適切なものを選びなさい。（2017年 佐賀県公立入試 類似）

1. 沖縄が日本に返還される前の1960年代に、池田勇人内閣による高度経済成長政策の一環として行われた。
2. アメリカのニクソン大統領による訪中など、冷戦下の国際情勢が変化する中で、田中角栄内閣によって実現した。
3. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、アジア諸国との戦後処理を一括して解決する目的で行われた。
4. 韓国との間で日韓基本条約を締結し、韓国政府を唯一の合法的な政府と認めた直後に行われた。

問6　日清戦争で得た賠償金を主な資金として、1901年に北九州で操業を開始した官営の施設について、その名称と当時の背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 富岡製糸場 ― 生糸の品質向上と輸出拡大を目指し、軽工業の近代化を推進した。
2. 富岡製糸場 ― 殖産興業政策の一環として、政府の援助を受けずに民間の資本だけで設立された。
3. 八幡製鉄所 ― 日露戦争の勝利に伴う賠償金を用いて、軍事力の強化を目的として建設された。
4. 八幡製鉄所 ― 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。

問7　戦後の農地改革について述べた次の文章において、空欄［Ｘ］と［Ｙ］に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれか。「政府が［Ｘ］から農地を強制的に買い上げ、それを［Ｙ］に安く売り渡したことで、自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した。」（2018年 富山県公立入試 類似）

1. X：小作人 Y：地主
2. X：自作農 Y：地主
3. X：地主 Y：自作農
4. X：地主 Y：小作人

問8　高度経済成長期、三重県四日市市などの工業地域では、大規模な石油化学コンビナートが建設され生産活動が活発化しました。しかし、その一方で人々の生活を脅かす深刻な問題が発生しました。この時期の社会状況を説明した文として最も適切なものを選びなさい。（2024年 沖縄県公立入試 類似）

1. 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。
2. 経済発展に伴う労働力不足を解消するため、都市部の工場がすべて農村部へ移転し、都市の過密問題が解消された。
3. 石油危機の発生により、トイレットペーパーなどの買いだめ騒動が起き、工業生産は急速に衰退した。
4. 深刻なデフレ不況が続いたため、工場からの排出物による環境汚染よりも失業問題が優先して議論された。

問9　第二次世界大戦後、イギリスが統治していたパレスチナ地方において、ユダヤ人の国家として建国された国はどこですか。この国の建国は周辺のアラブ諸国との対立を招き、繰り返される中東戦争の直接的な要因となりました。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. アフガニスタン
2. ユーゴスラビア
3. イスラエル
4. ソマリア

問10　日本の高度経済成長期である1960年代に起きた出来事について、正しい組み合わせを選択してください。（2024年 長野県公立入試 類似）

1. 財閥解体の実施と、GNP（国民総生産）がアメリカを抜いて世界第1位になったこと
2. 1964年の東京オリンピック開催と、深刻化した公害問題に対応するための公害対策基本法の制定
3. 第一次オイルショック（石油危機）による物価の高騰と、日中平和友好条約の調印
4. GHG（温室効果ガス）削減を目指す京都議定書の採択と、バブル経済の崩壊

問11　1973年に発生した石油危機（オイルショック）は、日本経済に大きな転換点をもたらしました。この出来事による経済への影響として最も適切な説明はどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 朝鮮戦争による特需景気で、経済が戦前の水準まで回復した
2. バブル経済が発生し、株価や地価が異常に高騰した
3. 高度経済成長が終わりを迎え、安定成長の時代へ移行した
4. 深刻なデフレーションに陥り、長期的な不況が続いた

問12　1970年代の日本の外交について述べた記述のうち、1972年に発表された「日中共同声明」の内容や背景として最も適切なものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. この声明により、ソ連との戦争状態が終了し国際連合への加盟が実現した。
2. この声明の調印によって、それまで国交のなかった韓国との関係が正常化した。
3. この声明の直後、日本と中国の間で領土問題を完全に解決する条約が結ばれた。
4. アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた	1889年に制定された最初の衆議院議員選挙法では、「直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子」という厳しい納税要件がありました。その後、納税額は10円、3円と引き下げられましたが、1925年の普通選挙法によってようやく納税額による制限が完全に撤廃されました。しかし、この段階ではまだ女性に選挙権は与えられておらず、「男子のみ」の普通選挙であった点に注意が必要です。
問2	答え 1 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。	日露戦争の講和条約であるポーツマス条約では、日本は韓国（大韓帝国）における指導権や樺太の南半分などを獲得しましたが、賠償金は得られませんでした。戦争による重税と多大な犠牲に耐えてきた国民にとって、この結果は期待外れであり、東京の日比谷公園での集会をきっかけに大規模な暴動へと発展しました。なお、ソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言、国際連合加盟も同年です。日ソ中立条約の破棄は第二次世界大戦末期の出来事です。
問3	答え 1 教育基本法	戦後の教育改革において、教育の憲法とも呼ばれるこの法律が1947年に制定されました。それまでの教育勅語に代わり、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を目的としています。
問4	答え 3 狂乱物価	石油危機の際、原油価格の高騰によるコスト増に加え、将来の物資不足を懸念した人々による生活必需品の買い占めが発生しました。その結果、短期間に物価が異常な勢いで上昇したため、当時の社会状況は「狂乱物価」と表現されました。
問5	答え 2 アメリカのニクソン大統領による訪中など、冷戦下の国際情勢が変化する中で、田中角栄内閣によって実現した。	1970年代に入り、アメリカのニクソン大統領が電撃的に中国を訪問するなど、それまでの冷戦構造に変化が生じました。これを受けた日本の田中角栄首相は、1972年に訪中して日中共同声明に調印し、それまで国交のなかった中華人民共和国との国交正常化を果たしました。沖縄返還（1972年5月）も同年の出来事ですが、日中共同声明はその後の9月に発表されています。
問6	答え 4 八幡製鉄所 ― 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。	日清戦争後に締結された下関条約によって得た多額の賠償金をもとに、1901年に福岡県に建設されたのが官営の八幡製鉄所です。筑豊炭田の石炭や中国の大冶鉄鉱石を利用し、それまで輸入に頼っていた鉄鋼の自給自足を図ることで、日本の産業の中心を軽工業から重工業へとシフトさせる重要な役割を担いました。富岡製糸場は明治初期の1872年に設立された軽工業の模範工場であり、資金源や設立時期が異なります。
問7	答え 4 X：地主 Y：小作人	農地改革の目的は、広大な土地を所有する「地主」の支配力を弱め、土地を持たずに働いていた「小作人」を独立させることでした。政府が介入して土地の所有権を移転させたことにより、農村における封建的な人間関係が解消され、戦後の民主化を支える経済的な基盤が整いました。
問8	答え 1 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。	高度経済成長期には、経済発展や効率を優先するあまり、工場から排出される煤煙（ばいえん）や排水による「公害」が全国各地で深刻化しました。四日市ぜんそく、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病の「四大公害病」は、地域住民に深刻な健康被害をもたらし、大きな社会問題となりました。これを受け、国は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年には環境庁（現在の環境省）を設置するなど、対策に乗り出すことになりました。
問9	答え 3 イスラエル	1948年にイスラエルが建国を宣言すると、パレスチナに住んでいたアラブ人や周辺のアラブ諸国との間で武力衝突が発生しました。これがパレスチナ問題の始まりであり、その後、第四次中東戦争を含む計4回の大きな戦争へと発展し、国際社会の平和と経済に大きな影響を与え続けています。
問10	答え 2 1964年の東京オリンピック開催と、深刻化した公害問題に対応するための公害対策基本法の制定	1960年代の日本は高度経済成長期の真っ只中にあり、1964年にはアジア初となる東京オリンピックが開催されました。一方で、急速な工業化は四日市ぜんそくなどの深刻な公害病を引き起こし、これに対応するために1967年に公害対策基本法が制定されました。なお、日本のGNPは1968年に当時の西ドイツを抜き、アメリカに次ぐ世界第2位となっています。財閥解体は終戦直後の占領政策です。
問11	答え 3 高度経済成長が終わりを迎え、安定成長の時代へ移行した	原油価格の高騰は、安価な石油エネルギーに依存していた日本経済に大打撃を与え、1955年頃から続いた高度経済成長を終わらせる直接的な原因となりました。これ以降、日本は省エネルギー産業への転換などを進め、低成長（安定成長）の時代に入りました。
問12	答え 4 アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。	1960年代後半から、アメリカが中国への接近を試みる（ニクソン訪中）など、冷戦構造に変化が生じました。これを受けた田中角栄内閣が、それまでの対中国外交を大きく転換させ、国交正常化を実現させたのが日中共同声明です。韓国との国交正常化は1965年の日韓基本条約、国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言がきっかけです。

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1　太平洋戦争後、GHQの指導のもとで行われた民主化政策のうち、政府が地主の所有する農地を買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を急増させた改革を何といいますか。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. 地租改正
2. 農地改革
3. 殖産興業
4. 国家総動員

問2　1940年代の統計において、自作農の戸数が約149万戸から約343万戸へと2倍以上に増加した一方で、地主から土地を借りて耕作していた小作農が激減した背景にある政策は何ですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 農地改革
2. 殖産興業
3. 地租改正
4. 国家総動員法

問3　1967年にタイのバンコクで結成が宣言され、東南アジア諸国の平和と安全、および経済成長の促進を目的としている地域協力組織の名称として正しいものを選択してください。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. ASEAN（東南アジア諸国連合）
2. APEC（アジア太平洋経済協力）
3. EU（欧州連合）
4. OPEC（石油輸出国機構）

問4　1970年代前半の石油危機を機に、日本の経済成長のあり方はどのように変化しましたか。その説明として正しいものを選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）

1. 重化学工業中心の急速な拡大をさらに加速させ、世界で最も高い経済成長率を目指す時代へと変化しました。
2. 外国からの資源輸入を全面的に停止し、農業中心の自給自足的な経済体制へと変化しました。
3. 高い経済成長の時代から、資源の節約や省エネルギー化を進める安定した緩やかな経済成長の時代へと変化しました。
4. 経済活動全般が長期にわたって完全に停滞し、経済成長率がマイナスのまま回復しない時代へと変化しました。

問5　1964年の東京オリンピック開催に至るまでの戦後外交の歩みにおいて、1956年にソ連との国交を回復し、日本が国際連合へ加盟する条件を整えることとなった合意はどれか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 日米修好通商条約
2. 日中共同声明
3. サンフランシスコ平和条約
4. 日ソ共同宣言

問6　第二次世界大戦後に行われた「農地改革」について、その内容と農村社会に与えた影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。1940年には約3割だった自作農家が1950年には約9割へと急増し、小作農家が激減したという統計事実をふまえて答えなさい。（2021年 静岡県公立入試 類似）

1. 政府が小作料を大幅に引き上げることで地主の資本力を高め、その資金で最新の農機具を導入させることで農業人口の増加を図った。
2. 都市部の労働力を農村へ強制的に移住させることで、耕作放棄地を自作農の土地として割り当て、食糧増産と民主化を同時に進めた。
3. 政府が地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農家が増加し、農村における地主の支配力が衰えた。
4. 地主が自発的に土地を解放するよう促すことで、小作農が地主に支払う小作料を免除し、地主と小作人が協力して大規模経営を行う体制を整えた。

問7　1970年代の石油危機（オイルショック）による世界的な経済混乱を背景に、日本・アメリカ・フランス・イギリス・ドイツ（当時は西ドイツ）・イタリアの6カ国が集まったことに始まり、現在も主要国の首脳が国際社会の課題を協議するために毎年開催している会議の名称を選びなさい。（2026年 沖縄県公立入試 類似）

1. 石油輸出国機構（OPEC）
2. 先進国首脳会議（サミット）
3. 国際連合安全保障理事会
4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）

問8　1972年に当時の田中角栄首相が中国を訪問し、日本と中華人民共和国との間で調印された宣言は何ですか。この宣言によって、それまで途絶えていた両国の国交正常化が実現しました。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約
2. 日韓基本条約
3. 日中共同声明
4. 日中平和友好条約

問9　第二次世界大戦後の改革において実施された「財閥解体」の目的や仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを選択してください。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため
2. 全ての主要企業を国有化し、政府の計画に基づいて生産量を決定するため
3. 軍需産業を国家が直接管理することで、武器の生産を効率化するため
4. 地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を増やすため

問10　1972年に実現した沖縄返還の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2023年 静岡県公立入試 類似）

1. 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。
2. 非核三原則の制定よりも前に、アメリカ側が自発的に基地の全面撤去と返還を申し出た。
3. サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国軍の占領終了とともに返還が決定した。
4. 日中共同声明の調印によってアジアの緊張が緩和されたことが、直接の返還条件となった。

問11　大正時代の1925年に制定された普通選挙法において、それまでの選挙制度から大きく変更され、有権者の割合を急増させた要因として最も適切なものはどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 職業による制限が廃止され、労働組合員に権利が与えられた
2. 直接国税の納税額による制限が廃止された
3. 学歴による制限が廃止され、義務教育修了者全員に権利が与えられた
4. 女性にも参政権が認められ、性別による制限が廃止された

問12　高度経済成長期における国民生活の変化と耐久消費財の普及について述べた文として、正しいものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 国民所得の増加を背景に、1960年代には冷蔵庫などの家電が、1970年代以降には自動車が一般家庭に広く浸透した。
2. 1960年代にはカラーテレビ・クーラー・自動車の普及率がいずれも100%に達し、家電の普及は停滞した。
3. 高度経済成長が始まる前の1950年代前半に、すでに自動車の普及率は80%を超えていた。
4. 1960年代の段階でパソコンの普及率が急上昇し、1970年代にはほぼすべての家庭に普及した。

問13　アジア・アフリカ会議において、国際平和を維持するための指針として採択されたものを次から選びなさい。（2021年 山口県公立入試 類似）

1. 国際連合憲章
2. 非核三原則
3. 平和十原則
4. 十四か条の平和原則

問14　1951年9月に平和条約の調印式が行われた、アメリカ合衆国の西海岸に位置する都市はどこですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）

1. ニューヨーク
2. ジュネーブ
3. サンフランシスコ
4. ワシントン

答え合わせ・解説

問1	答え 2 農地改革	太平洋戦争後、GHQの指令や指導のもとで自作農を増やし農村の民主化を図るために実施された改革を農地改革といいます。地主から土地を買い上げて小作人に売り渡したことで、多くの農民が自作農となりました。
問2	答え 1 農地改革	1941年から1949年の間に起きた自作農の劇的な増加と小作農の減少は、戦後の農地改革による直接的な成果です。戦前の日本の農村に根強く残っていた「寄生地主制」を廃止し、耕作者自らが土地を所有することで、生産意欲を高め、社会を安定させる目的がありました。選択肢にある「地租改正」は明治時代に税制を整えるために行われたもので、混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 1 ASEAN（東南アジア諸国連合）	1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国によって結成されました。当初は冷戦下の東南アジアにおける共産主義勢力の拡大への警戒もあり、地域の政治的安定と経済的な相互協力を目指して設立されました。現在は10か国が加盟し、経済・政治・文化など幅広い分野で協力を深めています。
問4	答え 3 高い経済成長の時代から、資源の節約や省エネルギー化を進める安定した緩やかな経済成長の時代へと変化しました。	石油危機により原油の供給不安や価格高騰が生じたため、日本企業は省エネルギー化や減量経営を進めました。これにより、それまでの高い経済成長から、安定した緩やかな経済成長へと経済構造の転換が図られました。
問5	答え 4 日ソ共同宣言	サンフランシスコ平和条約にはソ連が参加していなかったため、日本は個別に国交回復の交渉を行う必要がありました。1956年に日ソ共同宣言が署名されたことで両国の国交が回復し、ソ連が日本の国際連合加盟を支持する方針に転じたため、同年のうちに日本の国連加盟が認められました。
問6	答え 3 政府が地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農家が増加し、農村における地主の支配力が衰えた。	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的として実施されました。戦前の農村では、地主が土地を所有し小作人に貸し出す「地主制」が浸透していましたが、政府が地主から土地を強制的に買い取り、小作人に安く売り渡すことで、自らの土地で農業を行う自作農家が飛躍的に増加しました。これにより、長年農村社会を支配していた地主の経済的・政治的な影響力が失われ、農村の構造が根本から変化しました。
問7	答え 2 先進国首脳会議（サミット）	1973年の石油危機によって世界経済が深刻な打撃を受ける中、主要国のリーダーが直接集まって経済や政治の課題を協力して解決する必要性が高まりました。1975年にフランスのランブイエで第1回会議が開催され、日本も当初から参加しています。この会議は山頂を意味する「サミット」という名称でも広く知られています。
問8	答え 3 日中共同声明	1972年に田中角栄首相が北京を訪れて調印されました。この時、日本は中華人民共和国の政府を唯一の合法政府として認め、国交が正常化されました。友好の証としてパンダが贈られたことでも知られています。1978年に結ばれた「日中平和友好条約」と名称が似ていますが、国交を回復させた最初の出来事はこちらの「声明」です。
問9	答え 1 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため	財閥解体は、農地改革や労働組合の育成と並んで「経済の民主化」の重要な柱とされました。戦前の日本において巨大な資本力を持ち、軍部とも深く結びついていた財閥を解散させることで、日本の軍事的な基盤を破壊すると同時に、独占を排除して民主的な経済発展を目指しました。なお、「地主から土地を買い上げ…」という選択肢は農地改革の説明です。
問10	答え 1 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。	沖縄返還に際して、日本では核兵器を置かず、本土と同じ法体系を適用する「核抜き・本土並み」での復帰を求める世論が強くありました。当時の佐藤栄作首相はアメリカのニクソン大統領との会談でこの条件を認めさせ、返還を実現させました。佐藤首相はこの功績や非核三原則の堅持などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。サンフランシスコ平和条約は沖縄が日本から切り離される法的根拠となった出来事であり、返還のきっかけではありません。
問11	答え 2 直接国税の納税額による制限が廃止された	1890年の最初の総選挙以来、選挙権は一定以上の直接国税を納める男子に限られていました。しかし、大正デモクラシーの中で普通選挙を求める運動が高まり、1925年の普通選挙法によって納税額による制限が撤廃されました。これにより、満25歳以上のすべての男子が選挙権を得ることとなり、有権者の数は大きく増加しました。
問12	答え 1 国民所得の増加を背景に、1960年代には冷蔵庫などの家電が、1970年代以降には自動車が一般家庭に広く浸透した。	高度経済成長によって労働者の賃金水準が上がり、生活に余裕が生まれたことで、耐久消費財の需要が高まりました。1960年代には「三種の神器」と呼ばれた白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫が普及し、続く1960年代後半からは「3C」と呼ばれたカラーテレビ・クーラー・自動車の普及が進みました。統計上、冷蔵庫などは1960年代に、自動車は1970年代以降に普及率が大きく伸びていることが確認できます。
問13	答え 3 平和十原則	アジア・アフリカ会議では、インドのネルー首相と中国の周恩来首相による「平和五原則」をさらに発展させた「平和十原則」が採択されました。これには、人権の尊重、主権の尊重、国際紛争の平和的解決などが盛り込まれており、新興勢力の連帯を示す象徴となりました。
問14	答え 3 サンフランシスコ	日本の独立を認める平和条約の会議はサンフランシスコで開催されました。この際、日本は同時に日米安全保障条約にも署名し、独立後もアメリカ軍が日本に駐留することを認めました。

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1　スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。
2. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐってイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。
3. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。
4. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。

問2　第二次世界大戦後の国際社会の歩みについて、1945年の国際連合設立から1990年代初頭にかけて起きた主な出来事を、年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）

1. 国際連合の設立 → ドイツの統一 → 朝鮮戦争の勃発 → ソ連の解体
2. 国際連合の設立 → 朝鮮戦争の勃発 → ドイツの統一 → ソ連の解体
3. 朝鮮戦争の勃発 → 国際連合の設立 → ドイツの統一 → ソ連の解体
4. 朝鮮戦争の勃発 → 国際連合の設立 → ソ連の解体 → ドイツの統一

問3　戦後の日本の外交史において、1951年に多くの連合国との間で結ばれたサンフランシスコ平和条約には署名しなかったソビエト連邦に対し、1956年にとられた日本の対応について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 大阪府公立入試 類似）

1. 日韓基本条約を締結し、朝鮮半島における唯一の合法政府として認めた
2. 日中共同声明を発表し、戦争状態の終結と外交関係の樹立を宣言した
3. ポツダム宣言を受諾し、ソビエト連邦を含む連合国側に降伏した
4. 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した

問4　第二次世界大戦後に行われた、日本の農村の民主化を目指した「農地改革」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）

1. 政府が最新の農機具を買い上げ、地主と小作農が共同で利用するように定めた。
2. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを小作農へ安く売り渡した。
3. 地主が自発的に農地を小作農へ市場価格で売却できるよう、政府が仲介した。
4. 政府が地主から無償で没収した農地を、小作農へ無償で分け与えた。

問5　1951年にサンフランシスコで調印された条約について、この条約の締結を主導した当時の日本の内閣総理大臣と、その条約が結ばれた主な背景・目的を説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. 田中角栄 — 長く断絶していた近隣諸国との国交を回復し、経済協力を進めるため
2. 佐藤栄作 — 非核三原則を確立し、アジアの平和と安定を主導するため
3. 吉田茂 — 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため
4. 岸信介 — 日米間の安全保障体制を強化し、冷戦下の防衛力を高めるため

問6　1945年の第二次世界大戦終結から、1951年のサンフランシスコ平和条約調印によって日本の主権が回復するまでの時期に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって実施された改革として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 日本で初めてのラジオ放送の開始
2. 東京と新大阪を結ぶ東海道新幹線の開通
3. 三井・三菱などの巨大な独占資本を解散させる財閥解体
4. アメリカの施政権下にあった沖縄の本土復帰

問7　1970年代後半から1980年代にかけての日米間の経済状況について述べた文として、背景や影響を正しく説明しているものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 日本の自動車などの輸出急増により、アメリカとの間で貿易摩擦が激化した。
2. 円安の影響で日本の輸出が不振となり、アメリカに対する貿易赤字が拡大した。
3. アメリカからの農産物の輸入を完全に禁止したことが、経済対立の主な原因となった。
4. 石油危機の発生後も、日本は年率10%を超える高度経済成長を維持し続けた。

問8　1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、石油の供給制限や価格急騰が起こり、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。この事象により、日本は戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなり、高度経済成長が終わりを告げることとなりました。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. バブル経済
2. リーマンショック
3. 石油危機（オイルショック）
4. 世界恐慌

問9　1973年の第4次中東戦争をきっかけに発生した石油危機（オイル・ショック）により、世界経済は深刻な混乱に陥りました。この経済危機への対策を協議するため、1975年にフランスの呼びかけで始まった、日本を含む先進国の首脳が集まる会議の名称を何といいますか。（2017年 京都府公立入試 類似）

1. アジア・アフリカ会議
2. 国際連合総会
3. サミット（主要国首脳会議）
4. 南北首脳会談

問10　日本の選挙制度の変遷において、1925年に制定された普通選挙法から、1945年の法改正に至る過程で、有権者の数は約3700万人へと急増しました。この1945年の改正において、新たに選挙権が与えられた対象として正しい説明を選びなさい。（2023年 島根県公立入試 類似）

1. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子
2. 満25歳以上の男子のみ
3. 満18歳以上の男女すべて
4. 満20歳以上の男女すべて

問11　1972年に田中角栄首相が調印した「日中共同声明」によって実現した内容として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 高知県公立入試 類似）

1. 日本が中華人民共和国と中華民国（台湾）の双方を国家として認め、二つの中国と国交を結んだ。
2. 中国が日本に対する戦争賠償の請求権を放棄することを拒否し、日本が多額の賠償金を支払うことで合意した。
3. 日中平和友好条約が同時に締結され、両国の間で軍事同盟が結ばれた。
4. 日本が中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、両国の不正常な状態（戦争状態）の終了を宣言した。

問12　1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は国際社会への復帰を目指して国際連合への加盟を申請しました。しかし、1952年の時点では安全保障理事会の常任理事国であったある国の反対（拒否権の発動）により、加盟は実現しませんでした。この時、日本の加盟に反対していた国として正しいものを答えなさい。（2020年 茨城県公立入試 類似）

1. ソビエト社会主義共和国連邦
2. フランス
3. アメリカ合衆国
4. イギリス

答え合わせ・解説

問1	答え 3 エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。	第四次中東戦争は、エジプトが以前の戦争でイスラエルに占領されたシナイ半島の奪還を目的として開始されました。この戦争中にアラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油の原油価格引き上げや供給制限を行ったことが「石油危機（オイルショック）」につながり、高度経済成長期にあった日本経済にも深刻な打撃を与えました。第二次世界大戦中の出来事や、岩倉使節団が軍事協力を行ったという記述は誤りです。
問2	答え 2 国際連合の設立 → 朝鮮戦争の勃発 → ドイツの統一 → ソ連の解体	第二次世界大戦が終結した1945年に国際連合が設立されました。その後、冷戦の激化により1950年に朝鮮戦争が勃発しました。1980年代末になると東欧での民主化が進み、1989年のベルリンの壁崩壊を経て1990年にドイツ統一が実現、翌1991年にソ連が解体されました。
問3	答え 4 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した	サンフランシスコ平和条約の際、ソビエト連邦は会議に出席したものの、内容に不満を示して条約には署名しませんでした。そのため、日本とソ連の間の法的な戦争状態は続いていましたが、1956年に鳩山一郎首相がモスクワを訪問して日ソ共同宣言に署名したことで、平和条約の締結に先立って国交が回復しました。なお、領土問題の解決が持ち越されたため、現在も日本とロシア（ソ連を継承）の間で正式な平和条約は締結されていません。
問4	答え 2 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを小作農へ安く売り渡した。	第二次世界大戦後のGHQによる民主化政策の一環として行われました。寄生地主制を解体することで農村の貧困を解消し、社会を安定させることが目的でした。この改革は、国が強制的に土地を買い上げるという強力な権限行使によって短期間で実現されました。無償ではなく、あくまで「安価での売り渡し」であった点がポイントです。
問5	答え 3 吉田茂 ― 連合国との講和を実現し、日本が主権を持つ国家として国際社会に復帰するため	第二次世界大戦後の日本は連合国の占領下にありましたが、吉田茂内閣はサンフランシスコ平和条約に調印することで、連合国との講和を達成しました。この条約の最大の目的は、日本が独立を回復し、主権国家として再び国際社会の一員となることでした。この時、同時に日米安全保障条約も結ばれています。
問6	答え 3 三井・三菱などの巨大な独占資本を解散させる財閥解体	戦後改革の初期に行われた経済の民主化政策の一つです。沖縄の本土復帰は1972年、東海道新幹線の開通は1964年、ラジオ放送の開始は戦前の1925年の出来事であり、いずれも1945年から1951年の期間には当てはまりません。
問7	答え 1 日本の自動車などの輸出急増により、アメリカとの間で貿易摩擦が激化した。	石油危機以降、日本はそれまでの高度経済成長から安定成長へと移行しましたが、技術力を背景に自動車などの工業製品の輸出を大きく伸ばしました。これがアメリカの貿易赤字を増大させ、アメリカ国内での日本車排斥運動や、日本に対する輸出自主規制の要求といった激しい対立を招く要因となりました。
問8	答え 3 石油危機（オイルショック）	1973年の第四次中東戦争に際し、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が原油価格の引き上げや輸出制限を行ったことが直接の原因です。当時、エネルギー源を石炭から石油に転換（エネルギー革命）していた日本は大きな打撃を受け、物価が急騰する「狂乱物価」と呼ばれる現象も発生しました。これにより、1950年代半ばから続いた高度経済成長は幕を閉じ、日本経済は安定成長期へと移行することになりました。
問9	答え 3 サミット（主要国首脳会議）	1970年代の石油危機による世界的な経済不況を受け、先進工業国の首脳が直接対話して協調を図る場として、1975年に第1回会議が開催されました。当初はフランス、イギリス、西ドイツ、アメリカ、日本、イタリアの6カ国で始まり、現在は経済だけでなく政治や社会問題も議論される重要な国際会議となっています。
問10	答え 4 満20歳以上の男女すべて	1925年の普通選挙法では、それまであった納税額による制限が撤廃されましたが、有権者は依然として満25歳以上の男子に限定されていました。第二次世界大戦後の1945年の改正では、日本で初めて女性参政権が認められるとともに、年齢制限が満20歳以上に引き下げられたことで、有権者数が飛躍的に増加しました。なお、満18歳以上に引き下げられたのは2015年の改正（2016年施行）のことです。
問11	答え 4 日本が中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、両国の不正常な状態（戦争状態）の終了を宣言した。	日中共同声明では、日本側が「過去において日本国が中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と述べた上で、中華人民共和国を唯一の合法政府と認めました。これにより、1952年に中華民国（台湾）と結んでいた日華平和条約は終了し、台湾との外交関係は断絶することとなりました。また、中国側は日本に対する戦争賠償の請求を放棄することを表明しています。
問12	答え 1 ソビエト社会主義共和国連邦	第二次世界大戦後の冷戦構造の中で、日本はアメリカを中心とする西側陣営に属してサンフランシスコ平和条約を締結しました。これに対し、東側陣営のリーダーであったソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）は、自国の安全保障上の懸念や日本との平和条約が未締結であることを理由に、安全保障理事会において拒否権を行使し、日本の国際連合加盟を阻んでいました。

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1　戦後の民主化政策の一環として行われた、日本の選挙制度に関する記述として正しいものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）

1. 1946年の衆議院議員総選挙において、満20歳以上の男女に初めて選挙権が与えられた。
2. 1928年の総選挙において、すでに女性の参政権が認められていたため、年齢のみが引き下げられた。
3. 日本国憲法の公布を待ってから、1947年に初めて男女普通選挙が実施された。
4. GHQの指令により、満25歳以上の男女に限定して選挙権を与える制度が導入された。

問2　日本の経済成長率が5.1パーセントであった1980年代後半と、1.2パーセントにまで低下した1990年代後半の財政状況を比較したとき、1980年代後半に見られた特徴的な背景として正しいものはどれですか。（2022年 三重県公立入試 類似）

1. デフレ経済が進行したことで物価が安定し、公債金を発行しなくても社会保障費を十分に賄うことができていた。
2. プラザ合意後の円安誘導政策によって輸出が急増し、関税収入が国の歳入の大部分を占めるようになった。
3. バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。
4. 第一次石油危機後の不況に対応するため、政府が公共事業を抑制し、公債金を発行せずに予算を編成していた。

問3　1955年に、保守勢力が合同して結成された自由民主党と、分裂していた勢力が統一された日本社会党が、対立の軸となった政治体制を何と呼びますか。（2021年 高知県公立入試 類似）

1. 55年体制
2. 憲政の常道
3. 国家総動員体制
4. 大政翼賛体制

問4　滋賀県の戦後の歩みについて、1940年代後半から1980年代前半にかけて起きた出来事の時系列として正しいものはどれですか。（2024年 滋賀県公立入試 類似）

1. 第1回知事選挙の実施 → 中国・湖南省との友好提携 → 東海道新幹線の開通
2. 東海道新幹線の開通 → 第1回知事選挙の実施 → 中国・湖南省との友好提携
3. 中国・湖南省との友好提携 → 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通
4. 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通 → 中国・湖南省との友好提携

問5　1960年に岸信介内閣のもとで調印された、日米相互協力及び安全保障条約（新安保条約）の内容や当時の状況について述べた文章として、最も適切なものを選択してください。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 日本に駐留するアメリカ軍が、日本の許可なく自由に基地を使用できる権利を継続させるための簡略化された改定であった。
2. この条約の締結によって日本と大韓民国との間の国交が正常化し、多額の経済協力金が支払われることとなった。
3. サンフランシスコ平和条約と同時に調印され、日本が主権を回復するとともに警察予備隊が設置されるきっかけとなった。
4. アメリカに日本防衛の義務を負わせるなど対等性を高める内容であったが、戦争に巻き込まれる不安から大規模な反対運動が起こった。

問6　1990年代初頭の冷戦終結後、日本は国際社会において資金提供以外の「人間による貢献」を求められるようになりました。この時期に制定され、自衛隊がカンボジアへ初めて派遣される根拠となった法律と、そのきっかけとなった出来事の組み合わせとして適切なものを選択してください。（2026年 山梨県公立入試 類似）

1. 平和安全法制の整備と、集団的自衛権の行使を認める閣議決定
2. 日米安全保障条約の改定と、冷戦下における東アジア情勢の緊張
3. PKO協力法（国際連合平和維持活動等協力法）の制定と、湾岸戦争後の国際貢献のあり方に関する議論
4. テロ対策特別措置法の制定と、2001年に発生したアメリカ同時多発テロ事件

問7　1950年代半ばから1970年代にかけての高度経済成長期、若年層を中心に地方から都市部へと大規模な人口移動が起こりました。この動きにより、都市部では住環境の悪化や交通渋滞などの問題が発生し、一方で地方では地域の生活や産業を維持することが難しくなる状況が生まれました。このとき、都市と地方でそれぞれ深刻化した現象の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）

1. 都市の高齢化と地方の産業空洞化
2. 都市の過密と地方の過疎
3. 都市のバブル経済と地方のドーナツ化現象
4. 都市の公害と地方の少子化

問8　1950年代半ばから1970年代初めにかけて、日本の実質経済成長率が年平均で約10%に達した「高度経済成長」と呼ばれる時期がありました。この時期の終わりを象徴する出来事で、1973年に発生し、エネルギー価格の高騰を招いた事象として適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 変動為替相場制への移行
2. プラザ合意の締結
3. 第1次石油危機（オイルショック）
4. バブル経済の崩壊

問9　1972年の日本の外交において達成された二つの大きな出来事とその歴史的意義についての記述として、最も適切なものを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）

1. 日韓基本条約の調印によって韓国との国交が正常化し、東南アジア諸国連合が設立された。
2. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権が回復し、国際連合への加盟が同時に認められた。
3. 日ソ共同宣言の調印によってソ連との国交が回復し、北方領土の返還が実現した。
4. 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。

問10　1967年に制定された公害対策基本法の内容や、その後の変化について説明したものとして、最も適切な記述を選択してください。（2025年 千葉県公立入試 類似）

1. 公害だけでなく地球環境問題にも対応するため、厚生省（当時）の中に環境庁を設置することを定めた。
2. 生活環境の保全よりも産業の発展を優先させるという「経済調和条項」を強化し、企業の経済活動を保護した。
3. 公害の発生を未然に防ぐため、すべての開発事業に事前に環境影響評価（環境アセスメント）を義務付けた。
4. 事業者、国、地方公共団体の責務を明確にし、公害対策を総合的に進める方針を定めた。

問11　1955年にインドネシアのバンドンで、植民地支配から独立したアジアやアフリカの国々が集まって開催された「アジア・アフリカ会議」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。なお、この会議は米ソ冷戦下において、新興独立国が国際社会で果たす役割に注目が集まった出来事です。（2024年 山形県公立入試 類似）

1. 日英同盟の継続を確認し、東アジアにおける安全保障体制を強化することで、ロシアの影響力に対抗することを決めた。
2. 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。
3. 国際連合の設立を提案し、戦後の国際平和を維持するための安全保障理事会の常任理事国を決定した。
4. 欧州連合（EU）のような経済共同体の創設を目指し、アジア・アフリカ地域での共通通貨の導入について合意した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1946年の衆議院議員総選挙において、満20歳以上の男女に初めて選挙権が与えられた。	戦後の五大改革指令の一つである「女性の解放（参政権付与）」に基づき、1945年に衆議院議員選挙法が改正されました。これに基づき、1946年4月に実施された戦後初の総選挙で、満20歳以上の男女による投票が行われました。これは日本において女性が初めて国政に参加した歴史的な出来事です。
問2	答え 3 バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。	経済成長率が高い時期は、企業の利益や個人の所得が増えるため、政府は国債を発行しなくても十分な税収を得ることができます。1980年代後半はバブル経済の絶頂期であり、一般会計歳入における公債金の割合が約10パーセント程度まで低下しました。しかし、1990年代にバブルが崩壊して成長率が低迷すると、景気対策のための支出増や税収不足により、再び公債金への依存度が高まっていくことになります。
問3	答え 1 55年体制	1955年に日本社会党の統一（再統一）と、保守派による自由民主党の結成（保守合同）が相次いで行われたことで、政権を担う自由民主党と、野党第一党である日本社会党が対抗する構図が成立しました。この体制は1993年まで約38年間にわたって続き、戦後日本の政治的な枠組みを決定づけました。
問4	答え 4 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通 → 中国・湖南省との友好提携	滋賀県では、戦後の地方自治法の制定にともない1947年に住民の直接投票による第1回知事選挙が実施されました。その後、高度経済成長期の象徴である東海道新幹線が1964年に開通し、さらに国際交流が進展する中で、1983年に中国の湖南省との友好提携が締結されました。
問5	答え 4 アメリカに日本防衛の義務を負わせるなど対等性を高める内容であったが、戦争に巻き込まれる不安から大規模な反対運動が起こった。	1960年の改定は、1951年の旧条約において不明確だったアメリカの日本防衛義務を明文化し、在日米軍の配置に関する「事前協議制」を導入するなど、日米関係をより対等に近づけることを目的としていました。しかし、これによってアメリカの戦略に日本が深く組み込まれ、戦争に巻き込まれることを危惧した人々による「安保闘争」と呼ばれる激しい反対運動が展開されました。
問6	答え 3 PKO協力法（国際連合平和維持活動等協力法）の制定と、湾岸戦争後の国際貢献のあり方に関する議論	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、国際社会からは人的貢献が不十分であると批判を受けました。これを背景に、国連の平和維持活動に協力するための「PKO協力法」が1992年に制定され、同年に自衛隊がカンボジアへ派遣されました。2001年の同時多発テロ後の対応や、近年の集団的自衛権に関する解釈変更とは時期や目的が異なります。
問7	答え 2 都市の過密と地方の過疎	高度経済成長に伴い、工業化が進んだ三大都市圏（東京・大阪・名古屋）へ労働力を求めて人口が集中しました。これにより都市部では、急激な人口流入に対して住宅やインフラの整備が追いつかず、住宅不足や交通渋滞といった「過密」問題が深刻化しました。一方で、人口を送り出した地方圏では、若年層の流出によって消防、医療、教育といった地域コミュニティの機能を維持することが困難になる「過疎」問題が発生し、対照的な社会問題が同時に進行しました。
問8	答え 3 第1次石油危機（オイルショック）	第4次中東戦争をきっかけに原油価格が急騰したことで、安価な石油に依存して成長を続けてきた日本経済は大きな打撃を受けました。1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、長年続いた高度経済成長は終焉を迎え、その後の「安定成長」の時期へと移行することになりました。
問9	答え 4 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。	1972年は佐藤栄作内閣のもとで沖縄返還が実現し、同年の田中角栄内閣のもとで日中共同声明が調印されて国交正常化が果たされた重要な年です。これにより戦後の大きな外交課題が達成されました。
問10	答え 4 事業者、国、地方公共団体の責務を明確にし、公害対策を総合的に進める方針を定めた。	公害対策基本法は、公害の定義を明確にした上で、公害を防止するための事業者、国、地方公共団体の責任を初めて法的に規定しました。制定当初には「経済の健全な発展との調和を図る」という条項がありましたが、住民運動の高まりを受け、1970年のいわゆる「公害国会」において、環境保全を優先させるためにこの条項は削除されました。なお、1993年には地球規模の環境問題にも対応する「環境基本法」へと発展的に解消されました。
問11	答え 2 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。	アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、インドのネルーやエジプトのナセルらが中心となり、新興独立国の団結を目指して開催されました。この会議で採択された平和十原則は、主権の尊重や人種差別の撤廃、反植民地主義などを内容としており、米ソの二大陣営に対して「第三勢力」としての国際的地位を確立する重要な一歩となりました。日英同盟は20世紀初頭の同盟であり、欧州連合はヨーロッパの組織であるため、この会議の文脈とは異なります。

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1　第二次世界大戦の終結に伴う「引揚げ」や「復員」に関する記述として、その背景や内容が正しいものを次から選びなさい。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 戦後の労働力不足を補うため、政府が海外に住む日本人に対して積極的に帰国を要請した制度である。
2. 日本が経済的に豊かになった1950年代後半以降、海外に移住していた人々が帰国した現象を指す。
3. ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。
4. 1945年の終戦直前から、戦災を避けるために都市部の住民が地方へ移住することを指す用語である。

問2　高度経済成長期におけるエネルギー供給の変化と社会問題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2015年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国内の石炭産業を保護するために石油の輸入を制限した結果、エネルギー不足が深刻化し、経済成長が一時的に停滞した。
2. 公害問題の解決を優先するため、政府は1950年代のうちに環境基本法を制定し、企業の工場排水や排気ガスを厳格に規制した。
3. 石油への依存を減らすために原子力発電が主力のエネルギー源となり、それによって都市部への人口集中が解消され、地域格差が是正された。
4. エネルギー資源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が起こり、重化学工業が発展したが、一方で水俣病などの深刻な公害問題が発生した。

問3　1951年にサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した日本は、その後、国際社会への完全な復帰を目指しました。その過程において、1956年に鳩山一郎内閣がソ連との間で署名し、両国の国交を回復させた宣言の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言
2. 日韓基本条約
3. 日ソ共同宣言
4. 日中共同声明

問4　1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。
2. 所得倍増計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。
3. 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。
4. 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。

問5　第二次世界大戦後、日本は1945年にポツダム宣言を受諾し、平和な国際社会の復帰を目指す戦後改革を進めました。戦時中に掲げられていた「大東亜共栄圏」のような思想とは明確に区別され、教育・科学・文化の協力を通じて国際平和に貢献することを目的に設立された、国際連合の専門機関として正しいものを選択してください。（2023年 富山県公立入試 類似）

1. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
2. 満州国政府
3. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
4. 国際連盟

問6　日本国憲法の制定に際し、祝日の制定プロセスが「天皇による決定」から「国会による法律での決定」へと変化した背景を説明した次の文章の空欄（ ① ）～（ ③ ）に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。
「戦後、日本国憲法が施行され、主権が天皇から国民に移る（ ① ）が確立した。これに伴い、国民の休日は天皇の命令ではなく、国民の代表機関である（ ② ）が議決する（ ③ ）によって定められることとなり、新たに『こどもの日』などが設けられた。」（2024年 福島県公立入試 類似）

1. ①国民主権 ②国会 ③法律
2. ①平和主義 ②外務省 ③条約
3. ①天皇主権 ②内閣 ③政令
4. ①地方自治 ②最高裁判所 ③規則

問7　第二次世界大戦後の日本では、GHQの指令のもとで大規模な農業の民主化政策が実施されました。ある県の統計では、1945年時点で約59%を占めていた小作地の割合が、1950年には約9%にまで激減し、農地の9割以上が自作地へと変化しました。この改革の内容として最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 財閥が所有していた広大な土地を解体し、都市部の労働者に住宅用地として無償で提供した。
2. 政府が地主から強制的に土地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した。
3. 大規模な農業経営を推進するため、全国の小規模な農地を政府が回収し、国営農場として再編した。
4. 地主の土地所有権は維持したまま、小作料の支払いを農産物から現金に変更することを義務づけた。

問8　1980年代後半からの地価や株価の異常な高騰が落ち着き、1990年代初頭にそれらの価格が急落したことで、日本経済は深刻な不況に陥りました。この事象を指す言葉として正しいものを選択してください。（2019年 大阪府公立入試 類似）

1. リーマン・ショック
2. バブル経済崩壊
3. デフレ・スパイラル
4. 世界恐慌

問9　第二次世界大戦後の国際情勢は、アメリカとソ連という二つの大国を中心とした対立構造にありました。1989年に、この長きにわたる緊張状態を解消するために行われた首脳会談の説明として、正しいものを選びなさい。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. ソ連と東ドイツの首脳がベルリンで会談し、壁の撤去を宣言した
2. アメリカとベトナムの首脳がパリで会談し、武力衝突の停止を宣言した
3. アメリカと中国の首脳が北京で会談し、冷戦の終結を宣言した
4. アメリカとソ連の首脳がマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言した

問10　1965年に日本と大韓民国の間で結ばれ、両国の国交が正常化された際に締結された条約の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 香川県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約
2. 日ソ共同宣言
3. 日中共同声明
4. 日韓基本条約

問11　1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 大江健三郎
2. 野口英世
3. 湯川秀樹
4. 佐藤栄作

問12　20世紀におけるロシアおよびソビエト連邦をめぐる歴史的出来事を、起きた年代の古い順に並べたものとして適切なものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言による国交回復 — ロシア革命による社会主義政権の樹立 — マルタ会談での冷戦終結宣言 — ヤルタ会談での対日参戦の合意
2. レーニンの指導によるロシア革命 — 日ソ共同宣言による国交回復 — ヤルタ会談での対日参戦の合意 — マルタ会談での冷戦終結宣言
3. ヤルタ会談での対日参戦の合意 — レーニンの指導によるロシア革命 — 日ソ共同宣言による国交回復 — マルタ会談での冷戦終結宣言
4. レーニンの指導によるロシア革命 — ヤルタ会談での対日参戦の合意 — 日ソ共同宣言による国交回復 — マルタ会談での冷戦終結宣言

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。	日本がポツダム宣言を受諾して敗戦したことで、日本の領土は本州、北海道、九州、四国および周囲の諸島に限定されることになりました。その結果、それまで日本の統治下にあった旧植民地や占領地に留まる法的根拠がなくなり、多くの軍人や民間人が日本本土へ帰還せざるを得なくなりました。これが引揚げの背景にある歴史的な仕組みです。
問2	答え 4 エネルギー資源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が起こり、重化学工業が発展したが、一方で水俣病などの深刻な公害問題が発生した。	重化学工業を中心とした高度経済成長は、安価な石油を輸入して燃料や原料とする「エネルギー革命」によって支えられました。しかし、生産第一主義の陰で、工場が排出した有害物質による水俣病や四日市ぜんそくなどの深刻な公害が発生しました。これを受け、政府は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年には環境庁（現在の環境省）を発足させるなど、公害対策への取り組みを本格化させることになりました。
問3	答え 3 日ソ共同宣言	1956年に日本とソ連の間で調印された日ソ共同宣言により、両国の国交が回復し、戦争状態が終了しました。このとき平和条約は締結されませんでしたが、この外交的進展が同年の日本の国際連合加盟へとつながりました。
問4	答え 4 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。	佐藤栄作内閣は、沖縄の返還交渉を進める中で、核兵器に対する日本の基本姿勢として「非核三原則」を打ち出しました。これは沖縄返還の背景にある平和への強い意志を示すものであり、この功績などによって佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しています。他の選択肢のうち、警察予備隊は吉田茂内閣、安保改定は岸信介内閣、所得倍増計画は池田勇人内閣によるものです。
問5	答え 3 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）	ポツダム宣言の受諾により終戦を迎えた日本は、軍国主義的な思想を排除し、国際社会の一員としての道を歩み始めました。ユネスコは「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中にこそ平和の砦を築かなければならない」という理念のもと、教育や文化を通じた平和維持を目指して設立された組織であり、戦後の日本の指針を象徴する組織の一つです。
問6	答え 1 ①国民主権 ②国会 ③法律	戦前の大日本帝国憲法では天皇が統治権を総攬する天皇主権でしたが、戦後の日本国憲法では国民主権が基本原則となりました。そのため、国家の重要なルールである祝日の設定も、国民の代表者で構成される唯一の立法機関である国会が、法律（国民の祝日に関する法律）を成立させることで行う形に民主化されました。この法律によって「こどもの日」や「成人の日」が新たに誕生しました。
問7	答え 2 政府が地主から強制的に土地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した。	戦前の日本における農村では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を支払う「小作農」であり、地主が強い支配力を持っていました。GHQは、この封建的な仕組みが日本の民主化を妨げ、軍国主義の土台になったと考え、農地改革を命じました。政府が地主の土地を買い上げ、実際に耕作していた小作農に安く売り渡したことで、自分の土地を持つ「自作農」が急増し、農村の民主化が大きく進みました。
問8	答え 2 バブル経済崩壊	1980年代後半、実体経済を伴わない投資熱によって土地や株式の価格が跳ね上がりましたが、1990年代初頭に政府の金融政策の変更などをきっかけとして価格が暴落しました。この崩壊により多くの企業や銀行が多額の借金を抱えることとなり、日本は長期的な景気後退の時代を迎えることになりました。
問9	答え 4 アメリカとソ連の首脳がマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言した	冷戦は資本主義を掲げるアメリカと、社会主義を掲げるソ連との対立でした。1989年のマルタ会談は、この二大国の首脳が直接対話することで対立の解消を公式に宣言したものです。しばしば、同じ社会主義国である中国とソ連が混同されることがありますが、冷戦終結の当事者はソ連であることに注意が必要です。
問10	答え 4 日韓基本条約	1965年に佐藤栄作内閣のもとで調印されました。この条約により、日本は大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認め、国交を樹立しました。同時に、無償・有償の経済協力を行うことなどで合意がなされました。
問11	答え 3 湯川秀樹	1949年に日本人として初のノーベル物理学賞を受賞しました。第二次世界大戦後の自信を喪失していた日本社会において、この受賞は国民に大きな希望と勇気を与える出来事となりました。選択肢にある佐藤栄作は非核三原則などでノーベル平和賞を、大江健三郎はノーベル文学賞を受賞していますが、時期や分野が異なります。
問12	答え 4 レーニンの指導によるロシア革命 ― ヤルタ会談での対日参戦の合意 ― 日ソ共同宣言による国交回復 ― マルタ会談での冷戦終結宣言	1917年にレーニンの指導でロシア革命が起こり、世界初の社会主義政権が誕生しました。その後、第二次世界大戦末期の1945年2月に開かれたヤルタ会談において、ソ連の対日参戦が秘密裏に約束されました。戦後の1956年には、日ソ共同宣言によって日本との国交が回復しました。そして1989年、米ソの首脳がマルタ島で会談し、第二次世界大戦後から続いた冷戦の終結を宣言するという流れになります。